

第41期 決算公告

平成15年3月26日

名古屋市中区錦三丁目14番15号
大日本紙業株式会社
 代表取締役社長 飯田真之

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,903	流 動 負 債	7,445
現金及び預金	642	支 払 手 形	4,035
受 取 手 形	1,688	買 掛 金	1,074
売 掛 金	4,346	短 期 借 入 金	1,400
有 価 証 券	453	未 払 金	66
製 品	407	未 払 費 用	400
原 材 料	250	預 り 金	61
仕 掛 品	129	賞 与 引 当 金	117
貯 蔵 品	115	設 備 支 払 手 形	288
繰 延 税 金 資 産	139	そ の 他 流 動 負 債	0
そ の 他 流 動 資 産	735	固 定 負 債	1,297
貸 倒 引 当 金	5	預 り 保 証 金	30
固 定 資 産	19,564	退 職 給 付 引 当 金	1,267
(有形固定資産)	(6,123)	負 債 合 計	8,743
建 物	1,398	資 本 の 部	
構 築 物	102	資 本 金	3,334
機 械 及 び 装 置	2,173	資 本 剰 余 金	4,828
車 両 運 搬 具	19	資 本 準 備 金	4,828
工 具 器 具 備 品	155	利 益 剰 余 金	11,628
土 地	2,273	利 益 準 備 金	832
建 設 仮 勘 定	2	任 意 積 立 金	11,721
(無形固定資産)	(89)	固定資産圧縮積立金	121
電 話 加 入 権	4	別 途 積 立 金	11,600
借 地 権	79	当 期 未 処 理 損 失	925
ソ フ ト ウ ェ ア	4	(うち当期損失)	(939)
(投資等)	(13,351)	株 式 等 評 価 差 額 金	50
投 資 有 価 証 券	10,608	自 己 株 式	16
子 会 社 株 式	519		
長 期 貸 付 金	513		
保 証 金	316		
長 期 前 払 費 用	26		
繰 延 税 金 資 産	1,469		
そ の 他 投 資 等	299		
貸 倒 引 当 金	401	資 本 合 計	19,724
資 産 合 計	28,468	負 債 ・ 資 本 合 計	28,468

損 益 計 算 書

(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(単位：百万円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		17,864
		売上高		
		営業費用	15,409	
		売上原価		
		販売費・一般管理費	2,651	18,060
		営業損失		195
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息・配当金	110	
		資金運用益	277	
		その他営業外収益	126	514
営業外費用				
	支払利息・割引料	3		
	その他営業外費用	72	76	
	経常利益		242	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	138		
	投資有価証券償還益	104		
	その他特別利益	3	246	
	特別損失			
	投資有価証券評価損	1,196		
	投資有価証券売却損	39		
	役員退職金	56		
	貸倒引当金繰入	17		
	固定資産売却損	16		
	ゴルフ会員権等評価損	12		
	前期損益修正損	59		
その他特別損失	33	1,430		
税引前当期損失			941	
法人税、住民税及び事業税	15			
過年度法人税等	10			
法人税等調整額	28		2	
当期損失			939	
前期繰越利益			14	
当期末処理損失			925	

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 月別総平均法に基づく原価法
 - 仕掛品 個別法に基づく原価法
 - 原材料
 - 主要原材料の原紙 月別総平均法に基づく低価法
 - 其他原材料 先入先出法に基づく低価法
 - 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
主な耐用年数
建物7年～50年、機械及び装置10～12年
 - 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。
 - 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期末に対応する額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

[追加情報]

1 株当たりの当期損失

当期から「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

資本の部

商法施行規則を早期適用し、「当期より資本の部」の表示方法を変更しております。

[貸借対照表注記]

1. 子会社に対する短期金銭債権	531百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権	510百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務	323百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	10,970百万円
5. 保証債務	
サン・パッケージ株式会社	800百万円
蘇州太陽包装有限公司	199百万円 (1,660千ドル)
	36百万円 (2,500千人民元)
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両および電子計算機等についてはリース契約により使用しております。	
7. 1株当たりの当期損失	29円72銭
8. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当期の末日は金融機関が休日のため次の当期末満期手形が残高に含まれております。	
受取手形	149百万円
支払手形	126百万円

[損益計算書注記]

1. 子会社との取引高	
売上高	391百万円
仕入高	1,761百万円
営業取引以外の取引高	828百万円

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。